

<経済2016年第4四半期>

—10月—

*10月3日（日本）、日本銀行が9月の全国企業短期経済観測調査（短観）を発表、代表的な指標の大企業・製造業の業況判断指数（DI）がプラス6で、前回6月調査から横ばいだった。

*10月10日、ロシアのプーチン大統領が石油輸出機構（OPEC）が9月に事実上の減産を決めたことについて、「参加する用意がある」と応じる姿勢を示し、他の産油国にも協調するよう求めた。

—11月—

*11月14日（日本）、内閣府が2016年7~9月期のGDPの1次速報を発表。物価変動を除いた実質成長率は前期（4~6月期）より0.5%増え、三四半期連続のプラスとなった。年率換算では2.2%となった。

*11月28日付け『朝日新聞』が、同紙が主要企業100社を対象に実施した景気アンケートの結果を発表。国内の景気の現状を「足踏み状態」にあるとみる企業が63社（前回5~6月期は78社）、今年度末の見通しも52社が「ほとんど変化がない」と回答、「拡大の兆し」は46社から37社に減った。また、アベノミクスを「評価できる」とする企業も68社から57社に減った。

*11月28日、日本銀行が2016年度上半期決算（4~9月）を発表、純損益にあたる当期剰余金は2002億円の損失で、上半期では12年度以来4年ぶりの最終赤字となった。円高で外貨建て資産の価値が目減りした影響が大きく、将来の金利上昇に備えた引当金もかさんだ。

*11月30日、OPECがウィーンの本部で開催した総会で、原油生産を絞り込むことで最終合意した。減産合意は2008年12月以来約8年ぶりとなる。

—12月—

*12月8日、欧州中央銀行（ECB）理事会が、国債などを飼って市場にお金を流す量的緩和政策の実施期間を9ヶ月間延長し、少なくとも来年12月末まで続けることを決定した。ただし、来年4月から国債などの購入規模を現在の月800億ユーロから月600億ユーロに減らす。

*12月8日（日本）、内閣府が7~9月期のGDP2次速報を発表、物価の影響を除いた実質成長率が前期（4~6月期）比で0.3%増となった。年間換算では1.3%増となり、11月に発表された1次速報の0.5%増（年率2.2%増）から下方修正された。

*12月14日、米国の連邦準備制度理事会（FRB）が金融政策を決める連邦公開市場委員会（FOMC）で昨年12月以来1年ぶりで政策金利を引き上げることを決めた。

*12月14日、日本銀行が全国企業短期景気観測調査（短観）を発表、代表的な指標の大企業・製造業の業況判断指数（DI）はプラス10で前回9月調査から4ポイント改善した。改善は6四半期ぶり。